

米国経済・金融概況 (2026年8月)

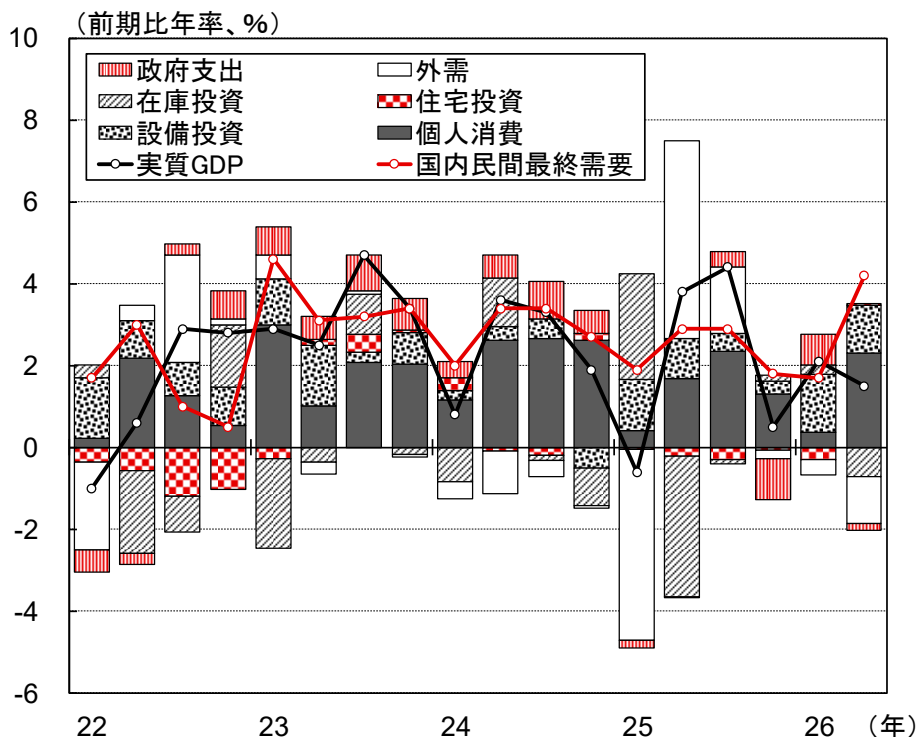
2026年8月31日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. GDP

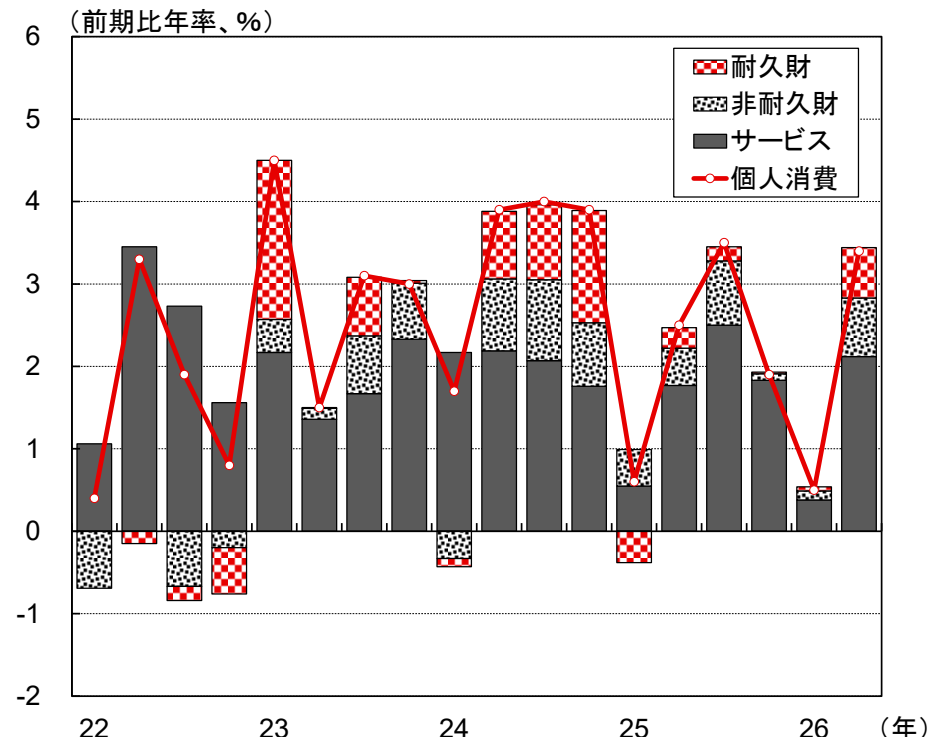
- 4-6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率+1.5%(1次速報値:同+1.5%)と、前期(1-3月期:同+2.1%)から減速。景気の基調を示す国内民間最終需要(個人消費、設備投資、住宅投資の合計)は同+4.2%と、1次速報値の同+3.2%から上方修正された。
- 需要項目別にみると、全体の約7割を占める個人消費は同+3.4%(前期:同+0.5%)と伸びが大幅に加速したほか、住宅投資は同+1.3%(前期:同▲7.8%)と6四半期ぶりに増加。また、設備投資は同+8.5%(前期:同+10.6%)と底堅く推移。一方、政府支出は同▲1.0%(前期:同+4.4%)と減少。純輸出(輸出一輸入)の寄与度は同▲1.1%ポイント(前期:同▲0.4%ポイント)とマイナスに寄与。
- 個人消費の内訳をみると、耐久財は同+5.7%(前期:同+0.5%)、非耐久財は同+3.5%(前期:同+0.6%)とそれぞれ大幅に加速。また、サービスも同+3.1%(前期:同+0.5%)と加速。

実質GDP成長率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

実質個人消費の推移

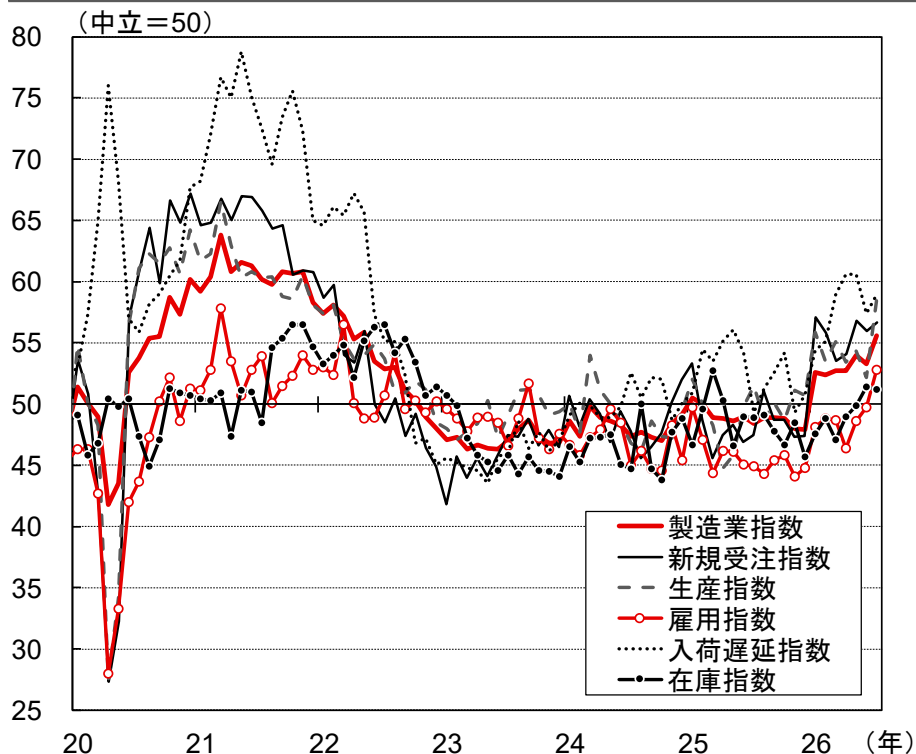


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動 ①

- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合)は7月に55.6(前月比+2.3ポイント)と上昇。指数の構成項目をみると、生産(58.5、同+6.3ポイント)が大幅に上昇したほか、雇用(52.8、同+3.1ポイント)、入荷遅延(58.9、同+1.5ポイント)、新規受注(56.7、同+0.7ポイント)も上昇。また、価格は71.1(同▲1.9ポイント)と低下。産業別では全18産業のうち15産業が拡大、1産業が縮小、2産業が横這いを報告(6月は14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這い)。
- 7月のISMサービス業指数(総合)は54.1(前月比+0.1ポイント)と小幅上昇。雇用(47.4、同▲3.8ポイント)、入荷遅延(52.8、同▲1.6ポイント)は低下した一方、企業活動(59.1、同+3.7ポイント)、新規受注(57.2、同+2.1ポイント)は上昇。ワールドカップ開催に伴う需要拡大を背景に、事業活動や新規受注の増加が報告され、総じてみると、米国のサービス業は底堅く推移しているとISMは指摘。産業別では全18産業のうち13産業が拡大、4産業が縮小、1産業が横這いを報告(6月は14産業が拡大、4産業が縮小)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業活動 ②

ISM製造業指数の産業別活動判断

	繊維製品	木製品	その他製品	印刷等	家具等	コンピュータ・電子製品	機械	電気機器	衣類・皮革等	非金属鉱物	石油・石炭製品	紙製品	輸送用機器	プラスチック・ゴム製品	金属製品	食品・飲料等	一次金属	化学製品
2025/1	○	×	×	-	×	×	○	○	-	×	○	×	○	○	×	×	○	○
2025/2	×	○	○	-	×	×	×	○	-	×	○	-	○	○	○	○	○	○
2025/3	○	×	○	-	×	○	×	○	-	○	○	×	○	×	○	×	○	×
2025/4	○	×	○	-	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○
2025/5	-	×	-	×	○	-	○	○	-	○	○	×	×	○	○	×	×	×
2025/6	×	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	×	-	×	○	-	×
2025/7	○	×	○	×	○	×	×	×	○	○	-	×	×	○	×	×	○	×
2025/8	○	×	○	-	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×
2025/9	○	×	○	-	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	-	○	×
2025/10	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×
2025/11	×	×	○	-	×	○	○	-	×	×	×	×	×	×	×	○	-	×
2025/12	×	×	×	×	-	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2026/1	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	-	○	×	○	○	○	○
2026/2	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	×	-	○	○	○	×	○	○
2026/3	○	○	○	○	×	○	○	○	-	○	-	○	○	×	○	×	○	○
2026/4	○	×	○	-	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	×	○	○
2026/5	○	×	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2026/6	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	○
2026/7	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	×

(注)『○』は前月から活動が拡大、『×』は縮小。

(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の産業別活動判断

	金融・保険	不動産・レンタル・リース	公益	小売	情報	建設	農業・林業・漁業	医療・社会扶助	企業管理・サポート	行政	鉱業	教育サービス	卸売	その他サービス	芸術・娯楽・レクリエーション	宿泊・飲食サービス	輸送・倉庫	専門・科学・技術サービス
2025/1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	○	×
2025/2	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	-	○	○	○
2025/3	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	-	×	○	×	×	○	○	×
2025/4	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	-	○	○	○	×
2025/5	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	×	×	○	○	×	○
2025/6	-	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	-	○	×
2025/7	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	×
2025/8	-	○	○	○	○	×	-	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○
2025/9	○	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	○	○	-	○	○	×
2025/10	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	-	○	○	×	×	○	○	○
2025/11	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	○	-	○	○	×	○
2025/12	○	-	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	-	○	○	○	×
2026/1	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	-	○	×	×	×	○	×	○
2026/2	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	○	×	○
2026/3	○	○	○	×	○	○	×	-	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○
2026/4	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○
2026/5	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2026/6	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○
2026/7	○	×	○	○	○	○	-	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

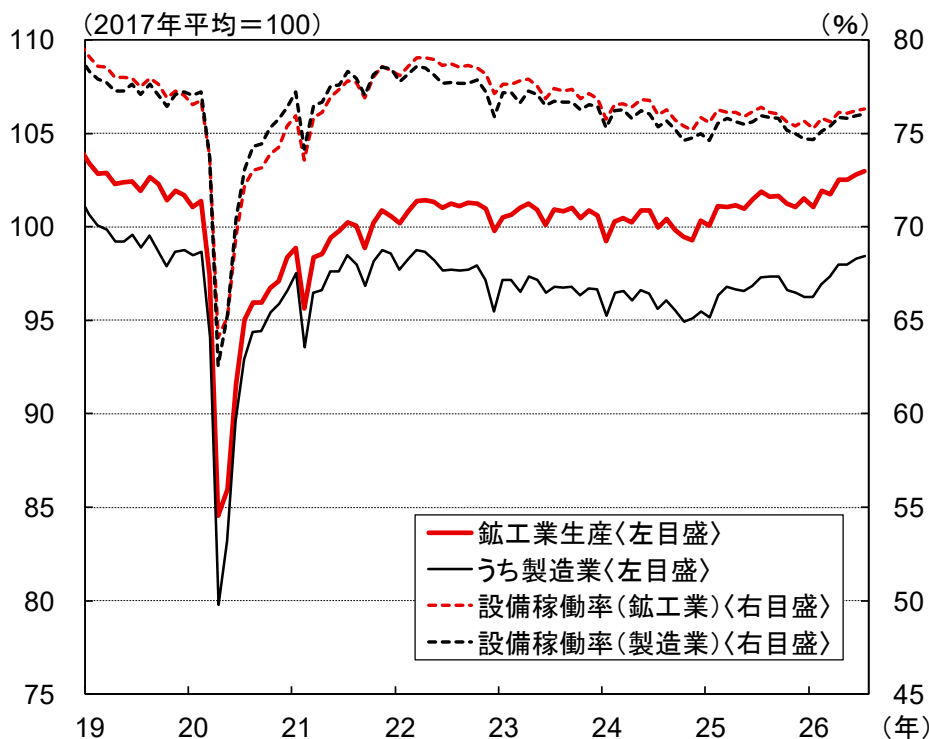
(注)『○』は前月から活動が拡大、『×』は縮小。

(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 生産

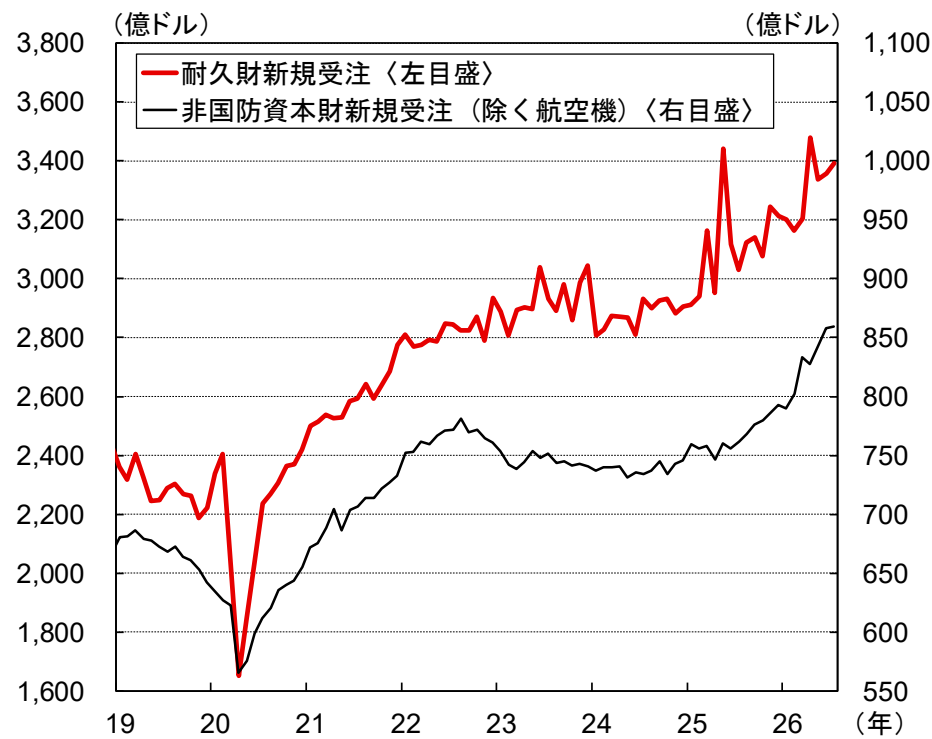
- 7月の鉱工業生産は前月比+0.2%と4ヵ月連続で増加。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」が同+0.2%と増加。内訳をみると、「自動車・同部品」(同▲2.1%)が減少した一方、「コンピュータ・電子製品」(同+1.9%)、「一次金属」(同+1.4%)、「電気機器・家電」(同+1.3%)は増加。また、「鉱業」は同+0.2%、「公益事業(電気・ガス)」は同+0.5%とそれぞれ増加。7月の設備稼働率は76.3%(前月比+0.1%ポイント)と上昇、うち「製造業」は76.0%と前月から横這い。
- 7月の耐久財受注は前月比+1.1%と増加。内訳をみると、「輸送用機器」(同+2.3%)、「一次金属」(同+1.5%)、「機械」(同+1.2%)が増加。一方、「コンピュータ・電子製品」(同▲1.1%)、「電気機器・家電」(同▲0.4%)は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+0.2%と増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

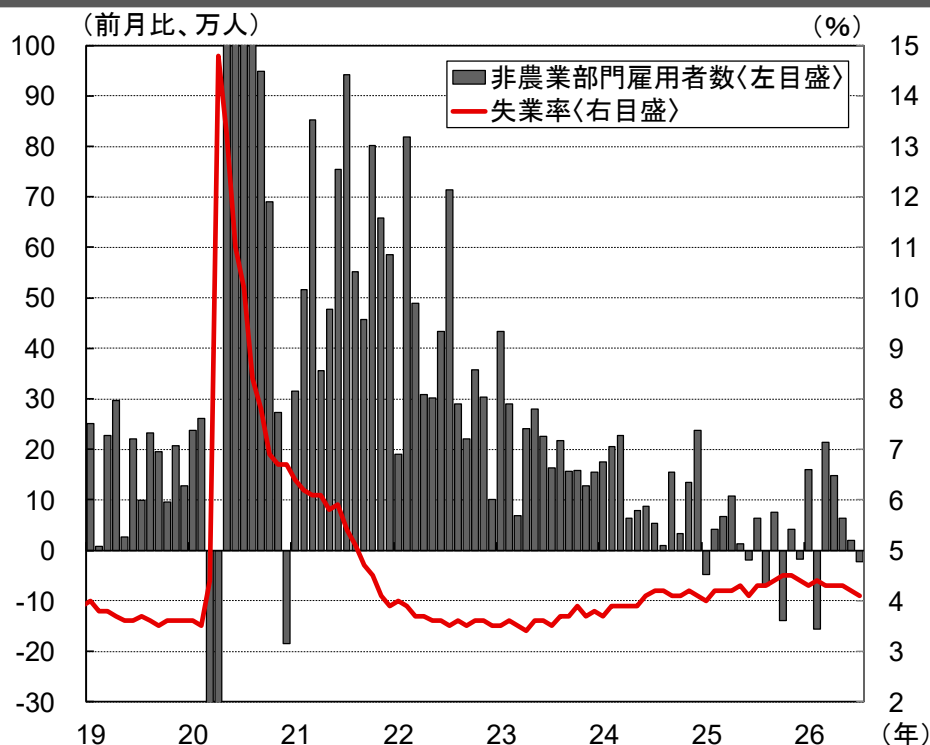


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 雇用

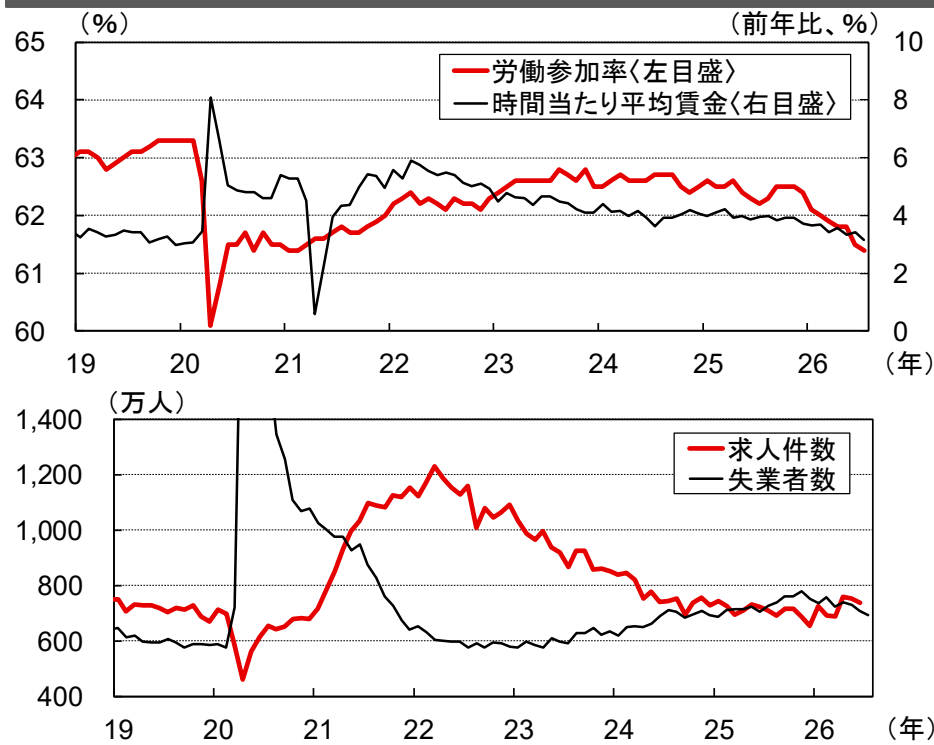
- 雇用者数の減少と過去分の下方修正を受け、雇用環境は従来認識ほど堅調でないことが明らかに。
- 7月の非農業部門雇用者数は前月比▲2.3万人(6月:同+2.0万人、改定値)と、市場予想(Bloomberg集計:同+8.0万人)に反し、5ヵ月ぶりに減少に転じた。業種別にみると「政府」が同▲5.3万人と減少、うち「地方政府」(同▲5.7万人)は夏季休暇に伴う教員雇用の季節要因を背景に全体を押し下げた。また、ワールドカップ関連需要の剥落などにより「レジャー・接客」(同▲4.0万人)、「小売業」(同▲1.9万人)も減少。一方、「医療・社会扶助」(同+2.3万人)、「建設業」(同+2.2万人)は増加。
- 7月の失業率は4.1%(前月差▲0.1%ポイント)、労働参加率は61.4%(同▲0.1%ポイント)とそれぞれ低下。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.2%と前月(同+3.4%)から減速。
- 6月の求人件数は735.9万件(前月比▲17.8万件)と減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は1.04倍(前月:1.03倍)と3ヵ月連続で1倍を上回った。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

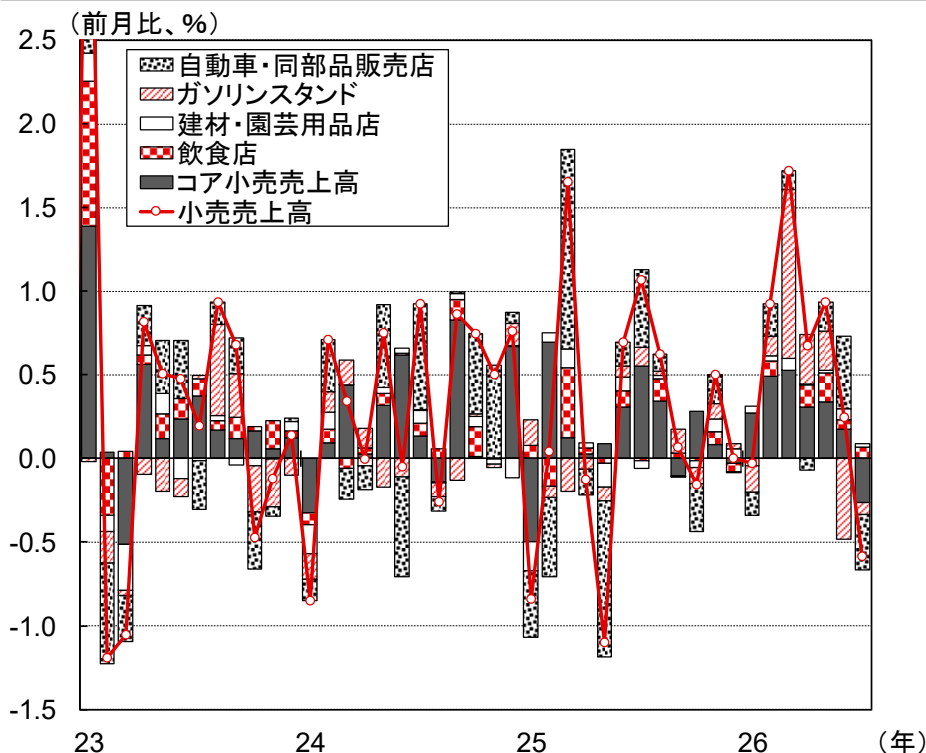


(資料)米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 個人消費

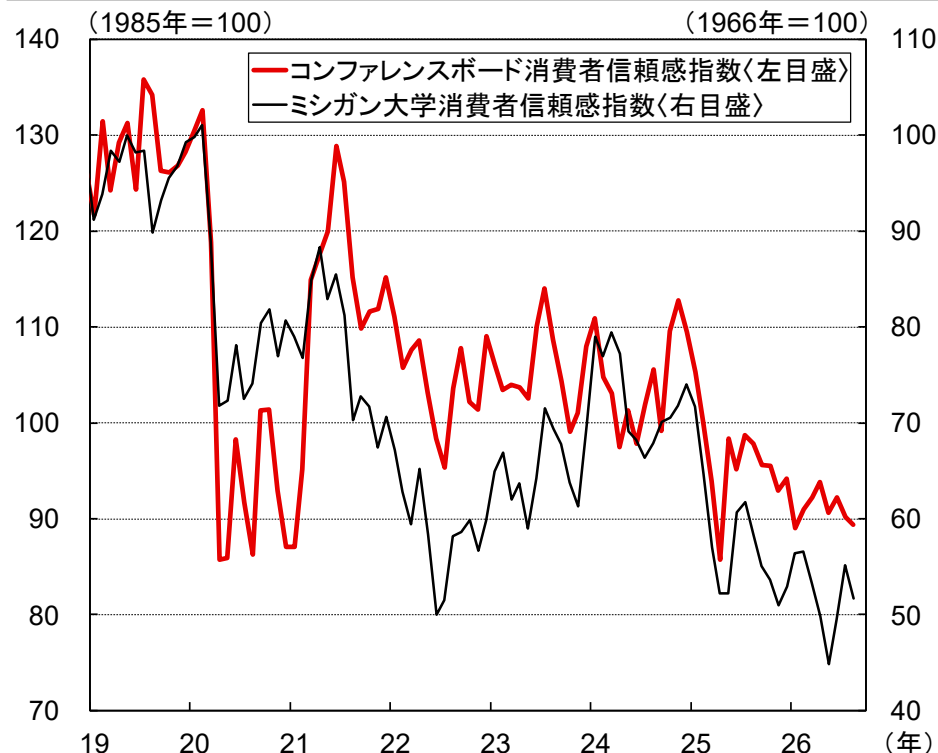
- 春先の大型税金還付による押し上げ効果の剥落に加え、オンライン販売や自動車販売の減少も重なり、個人消費の勢いにやや減速の兆しがみられた。
- 7月の小売売上高は前月比▲0.6%（前月：同+0.2%）と減少へ転じたほか、コア売上高（自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く）も同▲0.4%（前月：同+0.4%）と減少。業種別にみると、「無店舗小売店」（同▲2.2%）、「自動車・同部品店」（同▲1.8%）、「ガソリンスタンド」（同▲0.9%）、「電子機器・家電販売店」（同▲0.5%）等が減少。一方、「衣料品販売店」（同+1.9%）、「飲食店」（同+0.5%）、「家具販売店」（同+0.3%）は増加。
- 8月のミシガン大学消費者信頼感指数は51.7（同▲3.5ポイント）と3ヵ月ぶりに低下、コンファレンスボード消費者信頼感指数は89.4（前月比▲0.8ポイント）と2ヵ月連続で低下。足元の景況感・雇用環境に対する評価はやや改善した一方、先行きへの見方は一段と慎重化したとコンファレンスボードは指摘。

小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

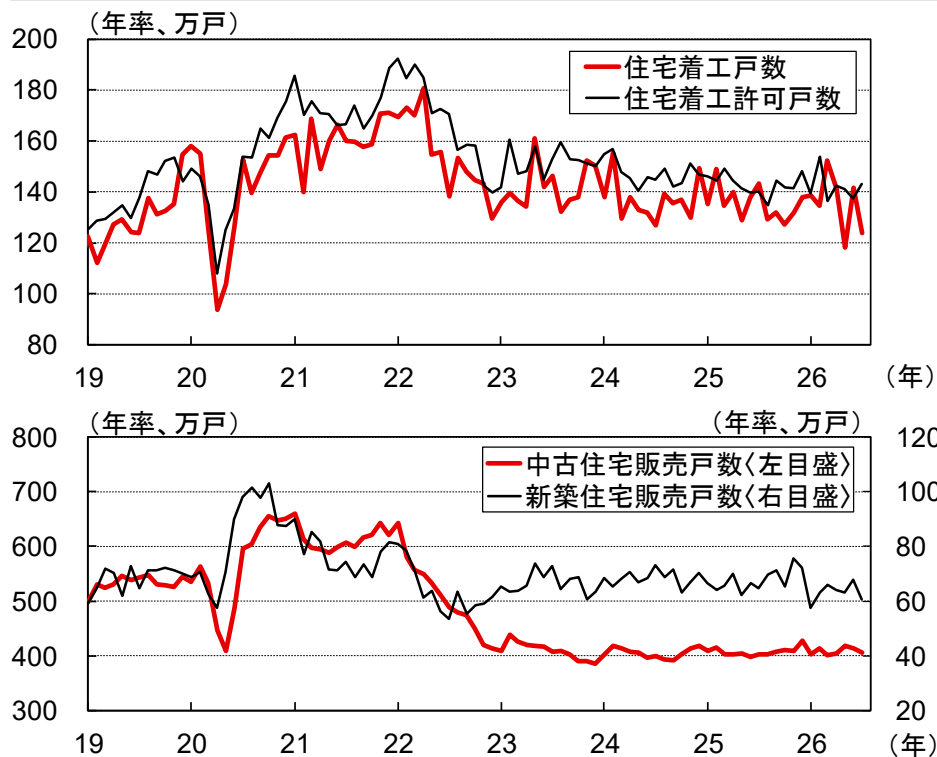


(資料) コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 住宅

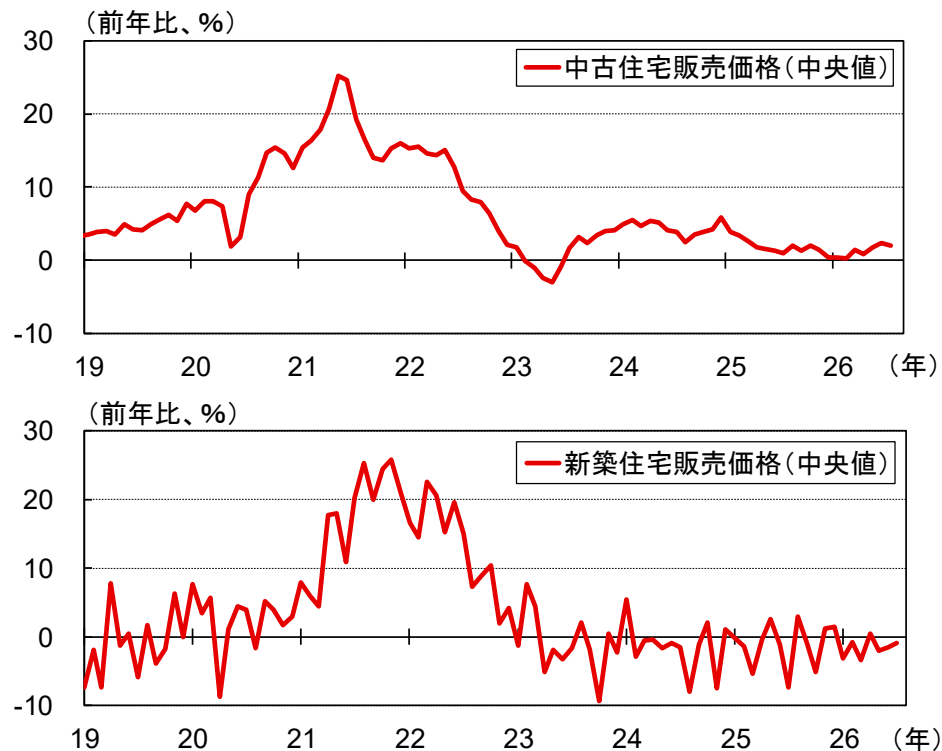
- 7月の住宅着工戸数は前月比▲12.4%(6月:同+19.7%)の年率123.9万戸(季節調整値)と減少。内訳をみると、一戸建住宅は同▲9.9%(6月:同+0.9%)の80.8万戸、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同▲15.6%(6月:同+77.0%)の42.1万戸とそれぞれ減少。先行指標である住宅着工許可戸数は同+4.3%(6月:同▲2.6%)の年率143.3万戸(季節調整値)と3ヵ月ぶりに増加。
- 7月の中古住宅販売戸数は前月比▲1.7%の年率406万戸(季節調整値)と2ヵ月連続で減少、新築住宅販売戸数は同▲10.5%の年率60.7万戸(季節調整値)と2ヵ月ぶりに減少。
- 7月の中古住宅販売価格(中央値)は434,100ドル、前年比+2.0%と前月(6月:同+2.3%)から伸びが鈍化、新築住宅販売価格(中央値)は398,300ドル、同▲0.9%(6月:同▲1.5%)と3ヵ月連続で下落。

住宅着工戸数・許可戸数・住宅市場指数・住宅販売戸数の推移



(資料)米国商務省、全米不動産業協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移

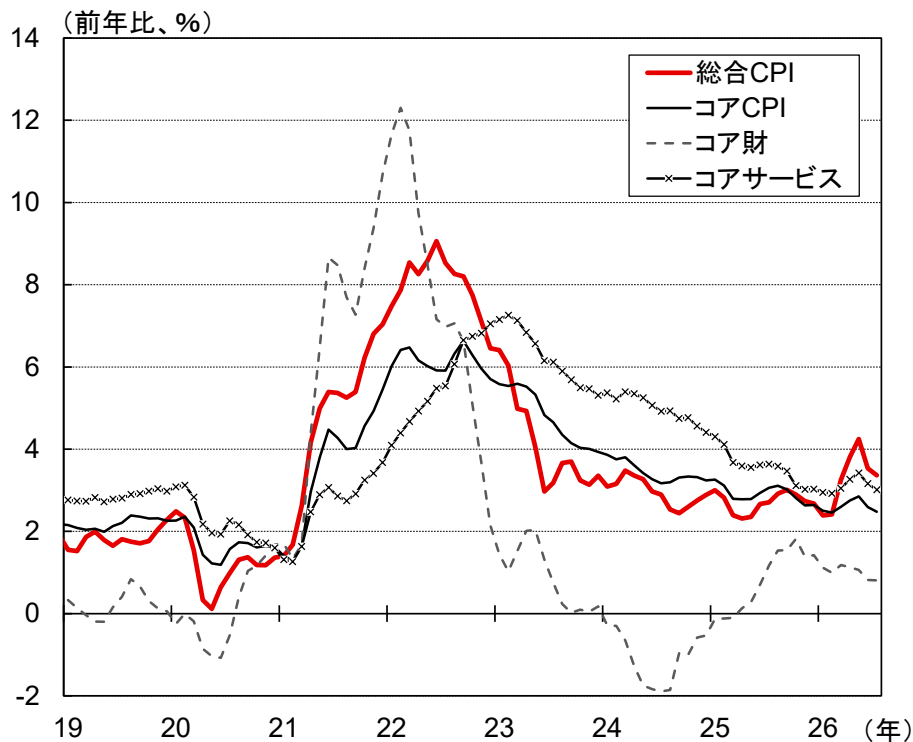


(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 物価 ①

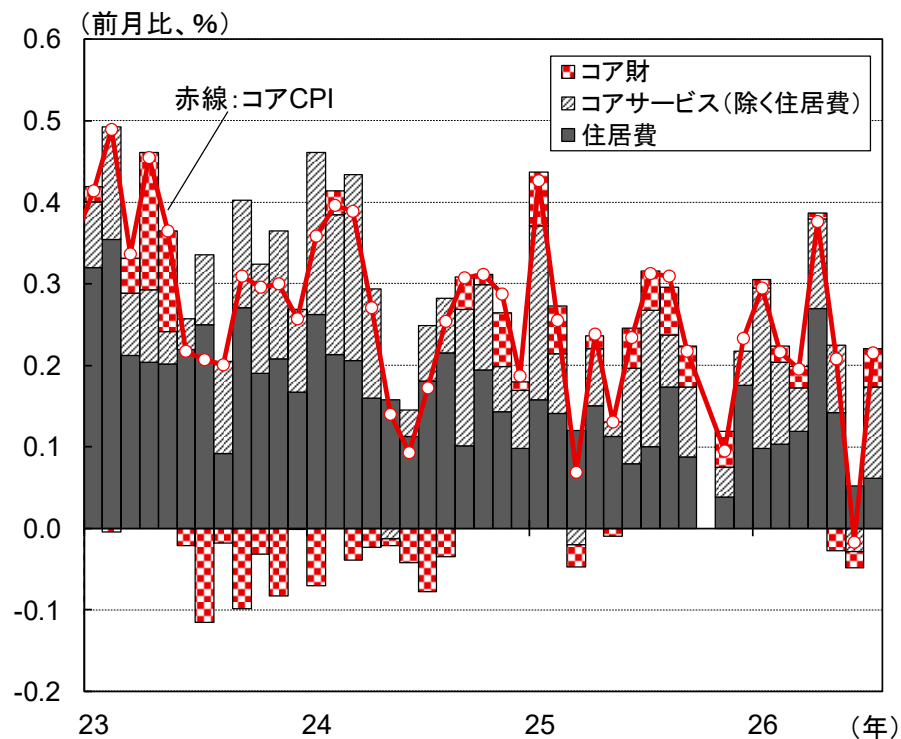
- 物価上昇率は総じて鈍化傾向が続いたものの、一部サービス価格の上振れもみられ、インフレ率の低下ペースにはなお注意が必要。
- 7月のCPIは、総合指数が前年比+3.4%（6月：同+3.5%）、食品とエネルギーを除いたコアCPIは同+2.5%（6月：同+2.6%）とそれぞれ伸びが減速。品目別にみると、「エネルギー」は同+14.7%（6月：同+15.7%）とガソリン価格の下落などを背景に減速。また、コア指数の構成項目のうち、「輸送費」は同+2.9%（6月：同+3.4%）と3ヵ月連続で減速したほか、「住居費」も同+3.2%（6月：同+3.3%）と減速。「中古車」は同▲1.9%（6月：同▲1.8%）と下落幅が拡大。
- 前月比でみると、コアCPIは前月比+0.2%と前月（6月：同▲0.0%）から加速。内訳では、コア財が同+0.2%（6月：同▲0.1%）とプラスに転じた。コアサービスは同+0.2%（6月：同+0.0%）と伸びが加速した一方、うちウェイトの大きい住居費は同+0.1%と前月から横這いとなった。

消費者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

コアCPIの内訳の推移

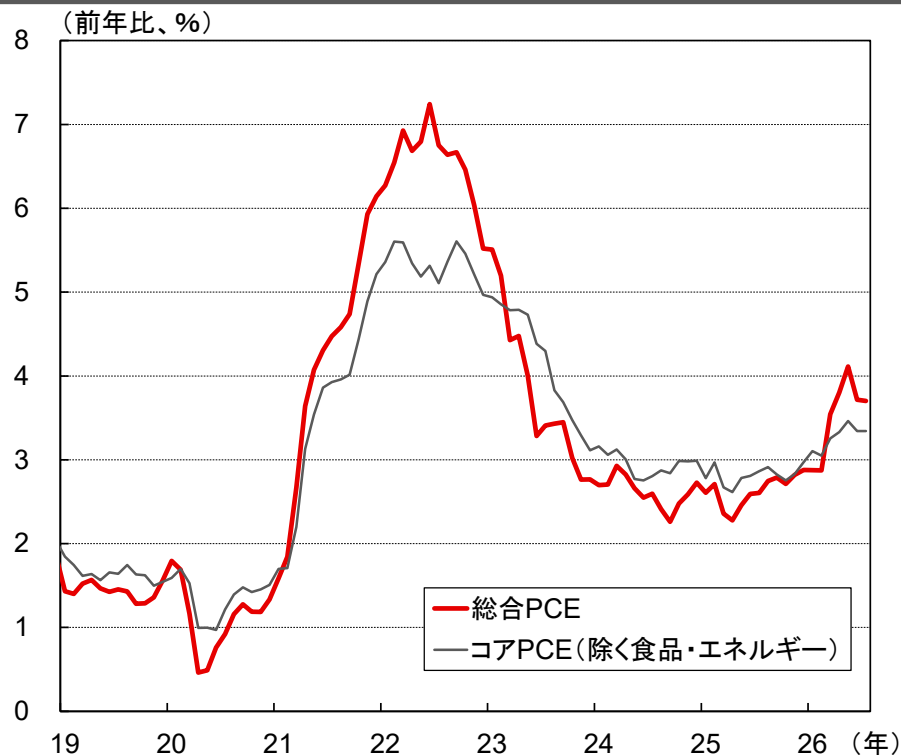


(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 物価 ②

- 7月の個人消費支出(PCE)は前年比+3.7%、食品とエネルギーを除いたコアPCEは同+3.3%とそれぞれ前月から伸びは横這い。
- 7月の生産者物価指数(PPI)は前年比+4.7%(6月:同+5.5%)、食品とエネルギーを除いたコアPPIは同+4.2%(6月:同+4.7%)とそれぞれ伸びが減速。内訳をみると、「財」は同+6.5%(6月:同+7.8%)、「サービス」は同+3.9%(6月:同+4.7%)とそれぞれ減速。

個人消費支出の推移



(資料)より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

9. 国際収支

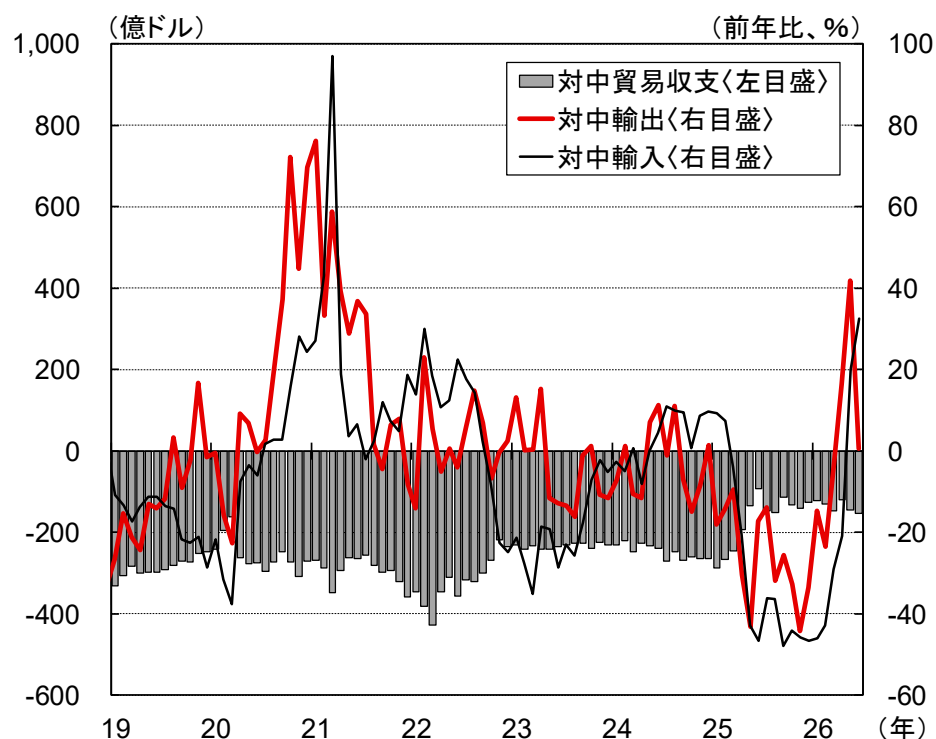
- 6月の貿易収支(財・サービス)は733億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比▲5.6%(同▲44億ドル)と縮小。輸出は同▲0.9%(同▲29億ドル)、輸入は同▲1.8%(同▲73億ドル)とそれぞれ減少。前月に急増した原油・石油製品の輸出が反動減となったことが影響したとみられる。前年比でみると、輸出は+12.0%、輸入は+14.2%とそれぞれ増加。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は6月に153億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+6.0%(同+9億ドル)と2ヵ月連続で拡大。対中輸出(財)は同+2.3%(同+2億ドル)、対中輸入は同+4.5%(同+11億ドル)と増加。前年比でみると、対中輸出(財)は+0.7%、対中輸入(財)は+32.6%と増加。
- 対メキシコの貿易収支の赤字幅は203億ドル(前月比+2億ドル)と拡大したほか、対EUは109億ドル(同+16億ドル)、対カナダは72億ドル(同+8億ドル)、対日本は33億ドル(同+12億ドル)とそれぞれ拡大。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移

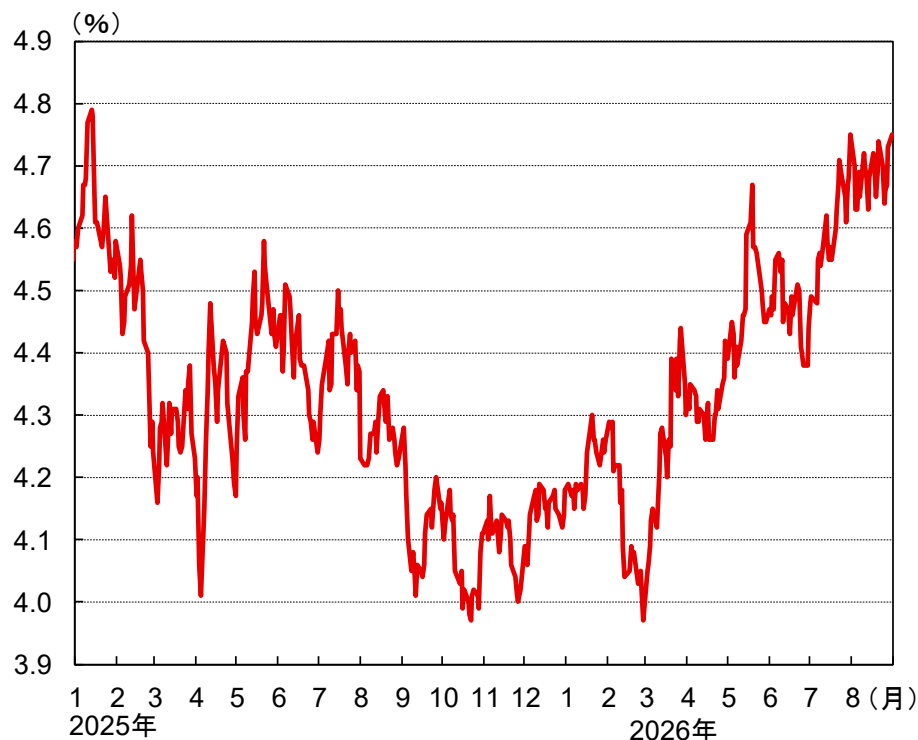


(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

10. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、中東情勢の長期化による財政悪化懸念やAI関連投資の拡大に伴う資金需要の高まり、利上げ観測の強まりを背景に上昇基調で推移。
- S&P500は、7月の物価指標の下振れを好感して、8月初めに上昇。一方、その後は、中東情勢を巡る不透明感の再燃に加え、利上げ観測が強まったことから軟調に推移。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

S&P500種株価指数の推移



(資料) S&Pより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp